

市民と野党の共闘で政治を変えよう。憲法、くらし、平和を大切にす都政を

都民がつくる革新都政

発行：革新都政をつくる会
 発行人：中山 伸
 〒170-0005 豊島区南大塚 2-33-10
 東京労働会館5F 電話 (5978) 4031
 HP: https://www.kakushintosei.net
 E-mail: info@kakushintosei.org
 (1部 25円、送料は別途)

ウクライナ侵略に乗じた憲法改悪、戦争をす国づくりを阻止しよう!

ロシア・プーチン政権によるウクライナ侵略から3ヶ月がたちました。いま、「ロシアは侵略を止めよ」「国連憲章を守れ」の声がおおきくひろがっています。また、この機に乗じて改憲、戦争をす国づくりを加速させようとする反動勢力の動きも強まっています。同時に、これらの企みを許さない都民の声、運動が急速にひろがっています。参議院選挙での改憲勢力への厳しい審判が求められています。

参議院選挙で改憲勢力に厳しい審判を

革新都政をつくる会 事務局長 中山 伸

戦争か平和か、日本の針路が鋭く問われる歴史的情勢なかでたたかたかわかれる参議院選挙にあたって、何としても憲法を守り抜き、平和とくらしを守るために総決起することを心より訴えます。

岸田自公政権と維新の会などの改憲勢力は、ロシアの無法・残虐なウクライナ侵略に乗じて、改憲と「核保有」、「敵基地攻撃能力」保持、軍事費大増額をめざして、メディアも総動員しての大キャンペーンを展開しています。改憲発議に必要な参議院での3分の2以上の議席獲得の野望を許してはなりません。

憲法9条破壊の道は戦争と生活破壊の道に他なりません。すでに改憲勢力は憲法を生かして国民のくらしと権利を守る政治の根幹をないがしろにし、国民に犠牲を強いています。

アベノミクスの大失政による急激な物価高により深刻な生活苦が広がっています。しかし、岸田政権は無為無策です。新型コロナウイルス対策もなりゆき任せ。貧困と格差を拡大する弱肉強食、新自由主義の政治から、国民のいのち、くらしを守る政治への転換が切実に求められます。

参院選挙東京選挙区は、大激戦です。憲法を守る宝の議席の勝利で、改憲勢力にきっぱりと審判をくだしましょう。いま求められていることは、力には力ではなく憲法9条を生かした平和外交に他なりません。平和憲法を持つ国の首都東京で憲法を守り生かす都民の意思をしっかりと示そうではありませんか。そして、平和を守られ都民が主人公、都民のいのち、くらしを守る都政への転換の道を切り開きましょう。



署名をひろげ、憲法改悪を阻止しよう!

自由法曹団がよびかけ

5月20日 自由法曹団と同東京支部が、自民党や日本維新の会などの改憲勢力がロシア・プーチン政権によるウクライナ侵略に便乗して加速させている憲法9条改悪を阻止するため、「憲法改正を許さない全国署名に主力で取り組もう」集会を開催しました。

開会挨拶に立った野澤裕昭東京支部長は「憲法をめぐる情勢は風雲急を告げている。署名を武器に国民のなかに入り、危険な事態を伝えよう」と呼びかけました。

報告に立った田中隆弁護士は、昨年の衆議院選挙以後、動きを増している衆議院憲法調査会の動きを報告、改憲勢力が台湾海峡危機やウクライナ侵略など、危機と不安をおおって「改憲に突っ走るつも

りだと警告しました。また「国会内で改憲勢力が3分の2を超えても改憲発議に踏み切るかどうかは、国民投票で成立する見込みがあるかどうかで判断する。それを決めるのは草の根の運動だ」として改憲反対の署名と差し迫った参院選が重要であると強調しました。

国会報告に立つた日本共産党の山添拓参議院議員は「戦争が平和かが鋭く問われる国会になっている」と発言したうえで、憲法調査会に対して「国民が望んでいるのは改憲の議論ではないと、求めることが必要」と述べ、健保9条にこそ違があることを堂々と語って、参院選挙で勝利しようと訴えました。

また、憲法東京共同センターは6月8日、集会を開き、署名を立憲野党の代表に手交。その後、国会を訪ね、国会議員に要請をおこないました。

問われる小池都政6年

6月1日 都議会第2回定例会(15日まで)が開会されました。

2024年夏に予定されている都知事選挙まで2年。定例議会は異常な物価高騰に苦しむ都民業者の切実な要求に応えるとともに、政治的な折り返し点を迎えた小池都政を都民の目線から検証するうえで重要な議会となります。

小池都知事は開会日の所信表明でアベノミクスに起因する物価高騰や終息を見せない新型コロナなどに苦しむ都民に思いを寄せることはなく、都民生活に触れた発言は、全体で1万字超の演説のうちわずか180文字に過ぎませんでした。その一方で、「世界から選ばれる都市へ」と題して、「最先端の都市モデルを誕生させる東京ベイeSGプロジェクト」など多国籍企業のための東京大改造について熱弁をふるいました。

また、提出された補正予算案は、

大半が国の予算に対応したものに止められ、物価高騰への踏み込んだ対策など都民のくらし、営業を守るための対策は見られません。

世界的課題となっている気候変動については、東京における温暖化物質の急増の主要な原因となっているオフィスビルなどの業務部門の対策には言及せず、超高層ビルによる再開発ラッシュは野放しにしています。また、あらたな被害想定が策定された地震対策についても、建物耐震化にほとんど寄与してこなかったにもかかわらず被害数値が減少したことを自らの成果であるかのように自賛。喫緊の課題となっている木造住宅密集地域の対策など、従来からの自己責任「自助・公助」に委ねる姿勢をあらためて明らかにしました。

呼びかけ人会議が9月に集会開催へ

市民と野党の共闘で、都政転換をめざす呼びかけ人会議の運営委員会が5月27日に開催されました。

運営委員会では、改選後3年目を迎える小池都政の都民置き去り、都立・公社病院独法化、東京大改造優先の都政の現状について意見交換をおこなうとともに、5月に実施された練馬区長での市民と野党の共闘の奮闘について報告を受けました。また、2年後に迫った東京都知事選挙に向けた取り組みについて協議。次回都知事選挙で都政転換を実現するための取り組みをスタートさせるために、9月に呼びかけ人会議(集会)を開催することを確認しました。

都議会第3回定例会

開会前宣伝行動

9月16日(金) 17:00~
新宿駅西口

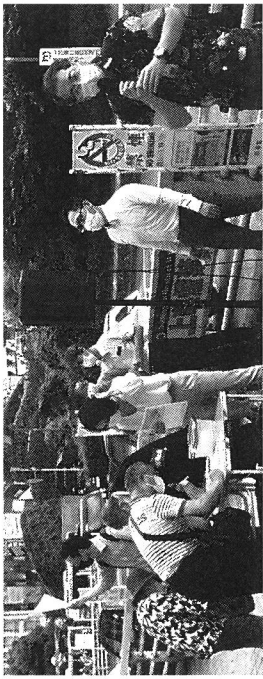
開会 9月20日(火)~

閉会 10月6日(木)

青い空

※ 国民の良知と勇断による軍備の撤廃あるのみと説いた。第1次大戦後の欧州視察で戦争の惨禍を目の当たりにした水野は、軍備を持った国家間の戦争の残虐さから軍備撤廃、戦争絶滅を主張した。時は今、欧州での戦争に乗じて「平和を望むなら戦争に備えよ」と叫ぶ者が現れた。自民党や日本維新の会一部政治家のことだ。武備を柱に戦争を誘発した人類の歴史を顧みず、敵基地攻撃能力保有、防衛増額、憲法改悪を欣然と語る。水野の思想は「戦争の違法化」への世界の流れと合流し憲法9条の水脈につながったといわれる。その水野を歴史から呼び寄せた識者は、ウクライナ危機のいま、戦禍の果てに生まれた戦力不保持・交戦権否認の憲法9条をいかに実行するか、その外交力が問われているという。憲法9条の基軸には国民主権の原理が貫かれている。再び戦争の惨禍が起こることの無いようにする。ためだ。戦時下の政治戦、水野の時代にはなかった主権者としての権利を、憲法9条の平和主義を生かすために行使したい。(駒)

※ 熱烈な軍拡論者から軍備撤廃論者に転じた軍人がいる。日露戦争で海軍大佐として参戦した水野広徳だ。水野は戦争を避ける唯一の道は各国民の良知と勇断に



都民要求実現 各分野のとりくみ

2023年度予算に向けとりくみスタート

都民生活要求実行委員会

2023年度東京都予算要望実行動である「2022都民生活要求大行動実行委員会」が5月からはじまりました。実行委員会は、労働組合や医療団体、業者団体、障害者団体など3の団体が構成し、387項目(2021年実績)におよぶ共同の要望書を作成。要望書に対する東京都からの文書回答をもとに、例年11月初旬に東京都庁第2本庁舎・2庁ホールにて丸1日をつかって要請・懇談を行うものです。昨年は実行委員会側からは202人が参加し、東京都からは11の知事部局・行政委員会が対応しました。

昨年の要請・懇談後の2022年4月から、奨学金の返済免除施設に「訪問看護ステーション」が対象となり、訪問看護ステーションに奨学生だった看護師を配置できる条件

コロナ禍で傷つきたいのち健康、生活を守る制度改善を 全日本民医連第2回コロナ禍を起因とした困窮事例調査報告から

東京民主医療機関連合会 事務局長 西坂昌美

4月18日、全日本民主医療機関連合会は第2回コロナ禍を起因とした困窮事例調査の結果を記者会見で報告しました。これは、2020年10月1日〜2021年12月末の期間で全国の民医連の医療や介護の事業所で遭遇した経済困窮を伴う346事例をまとめたものです。年齢的には男女とも50代が最も多くなっています。その特徴は以下の6点です。なお、実際の事例については全日本民医連のホームページで紹介していますので、ご参照ください。

1. 非正規雇用など経済的不安定層が職を失い、職が見つからないまま困窮に陥っている
2. 経済的な理由による受診控えが長期化し、重症化、手遅れを招

が広がることとなりました。また、ダンピングが続いていた印刷請負分野での最低制限価格制度が2022年4月から本格実施されるなど、積み重ねた要求行動で、前進回答や政策実現も勝ち取っています。今年度の実行委員会は、医療・介護障害者福祉、福祉・保育労働者の処遇改善、国民健康保険制度、都営住宅・生活保護、教育、平和、スポーツ振興、まちづくり、産業行政、印刷業、皮革関連産業、中高齢者の雇用、労働行政一般の分野における要求、事業者やそこで働く労働者に対する支援を求め、各団体が要求項目を作成しています。

都政問題研究家・末延渥史さんを講師にした都予算学習会もあわせて開催しながら、要求実現へ向けて取り組みをすすめます。

3. ひとり親世帯や障がい者など元から支援が必要なケースがいつそう困窮に陥っている
 4. コロナ感染症関連の給付金の期間切れによる困窮、生活保護の拒否(不作為拒否)の事例
 5. 外国人の医療費や分娩に関わる相談では利用できる制度がない事例
 6. コロナの後遺症により就労復帰ができずに困窮している事例
- こうした事例の特徴から、コロナ禍で傷つきたいのち健康、生活を守るための制度改善や施策として以下の4つをあげました。
- ①生活保護制度は申請手続きを簡素化し、必要な時にためらわずに利用できる制度にすること
 - ②外

新たな「首都直下地震等被害想定」を学ぶ

6月8日、東京都防災会議があらたに策定した「首都直下地震等被害想定」の学習会が、東京都防災会議地震部会会長を務めた平田直東京大学名誉教授を講師にお招きして開催されました。主催は東京地評、東京防災対策連絡会、革新都政をつくる会、東京労働会館ラパスホールを会場にONLINE視聴をあわせて88人が参加しました。

平田名誉教授は「被害想定の特徴と今後の課題を学ぶ」と題して講演。10年前の被害想定から建物倒壊などによる犠牲者(死者)が3割減ったことを紹介するとともに、残された木造住宅密集地域を中心とした旧耐震基準(1981年以前)の建物の耐震化が第一に急がれることを指摘しました。同時に、今回の想定では被害の数値化が困難なインフラ・ライフラインなどによる被害について定性的な想定を幅広くおこなったことを紹介。対策の必要を訴えました。今回の想定で数値化されていない被害を含め、首都直下地震が発生すれば未曾有の災害となることは明らかです。

国人を含め困窮に陥っても、安心して必要な医療が受けられるよう十分な施策を

- ③生きる上での基盤である住居を確保し、困窮者が自立できるまで無償で貸与すること
- ④コロナ感染症後遺症の実態を把握し、国・自治体として必要な支援やサポートを実施すること

民医連の事業所は地域の皆さんと力を合わせ、無料低額診療やフードサポート、相談活動などにより困難な方に寄り添い、人権としての社会保障の実現をめざしていきます。



石原知事の十大罪悪

改憲・軍国主義の推進

いま、ロシアプーチン政権によるウクライナ侵略に便乗した憲法改悪が声高に叫ばれ、安倍元首相の「核保有」発言、岸田首相による「敵基地攻撃能力」保有、軍事費のGDP2%への引き上げ表明など、改憲、戦争をする国づくりの動きが加速しています。

1999年の都知事選挙における極右政治家・石原都知事の誕生が、今日の自民党による改憲、軍事大国化の策動の原点となったことは明らかです。

私は あの憲法を認めません

石原知事は従来から憲法改悪を主張し、日本の再軍備化を改治信条としてきた政治家でしたが、都知事となり迎えた2期目の都知事選挙を前にした2002年12月の都議会第4回定例会で、自民党からの質問に答えて、国会での3分の2以上の議決と国民投票で過半数の得票が必要という、憲法改正の要件を攻撃、公然とその手続きを経ることなく憲法を改正することを主張しました。

「私は(憲法改正を)国会で決めたらいと思う、私がもし総理大臣だったら、この提案をしますね。そしてもしそれがら1対49で可決されたならば、(随新しい憲法をつくるという作業は、改正ではなしに行われるべきだと思つ)つまり、国会がそういう議決をすれば、(随この憲法

を破棄できる」と述べ、翌2003年の第1回定例会では、「99条違反で結構でございます。私は、あの憲法を認めません」と開き直り。自治体の長に課せられた憲法遵守義務を投げ捨てたのです。

一方、自民党は2004年、それまでの自民党憲法調査会を改組して「新憲法制定推進本部」を設置、「憲法改正草案大綱」を発表。2009年には「自民党憲法改正推進本部」(2021年11月「自民党憲法改正実現本部」に改名)に改組し、9条改憲を盛り込んだ「日本国憲法改正草案」を策定するなど、改憲、戦争する国づくりを加速させてきました。

都議会での自民党の質問は、国政において改憲の動きを勢いづけることを意図した、石原知事との掛け合いであったことは間違いありません。

陸海空三軍 を使った大演習

やっぱり陸海空の「三軍」を使った災害時の合同救済訓練をやってもらいたい。(略) じつはこれ(首相が総司令官になった陸海空の大演習)は私のアイデアではないんですよ。中曽根さんが防衛庁長官をやっているときに計画を立てたけど、美濃部都知事がノー・サンキューといつてやらなかった。君が(都知事に)なったらやれよつていうから、そのアイデアいただき。(略)

ここでやるのは市街戦ですよ。
「VOICE」1999年8月号

戦車とか装甲車とかを使った訓練もやつてほしい。

「正論」2003年3月号

石原都知事が知事に就任して最優先で実行に移した施策の一つが、首都東京での自衛隊を核とした防災訓練「ビッグレスキュー」でした。

知事就任の翌年に実施された「ビッグレスキュー2000」で自衛隊員が全参加者の約3割を占める7100人も参加。銀座の大通りを装甲車が走り抜け、その上空を対戦車ヘリが飛び交い、練馬に駐屯する陸上自衛隊が地下鉄を使つて都心に移動する「実地訓練」を実施。

さらに翌年には米軍横田基地を使った訓練を実施しました。

これに対して自衛隊はこの訓練を「演習」と位置づけ、2回目の米軍横田基地の使用にあたっては、自衛隊が東京都に打診するなど、自衛隊が主導する訓練が展開されることになりました。

いったんことが起これば 無条件に協力

また、2002年の有事立法にあたって、石原知事は「法律として体系化しようというのは大歓迎」といい、「いったんことが起これば無条件に国に協力」と都議会でも表明するなど、改憲、戦争をする国づくりの先導役を果たしたのです。

卯月はじめ